

国分寺市

- 5.10.31

収受

令和5年10月31日

国分寺市長 殿

団体の所在地 国分寺市内藤1-5-38

団 体 名 NPO法人 まちづくりサポート国分寺

代表者氏名 龍神 瑞穂

(※)

(※)本人が手書き(署名)しない場合は、記名し押印してください。

次のとおり提案します。なお、会員名簿・担当者連絡先を除き公開を承諾します。

1 提案事業名	国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため 「野川源流スクール」(自慢できる源流のまちへ)開講 事業 (適合する、市の施策または事務事業名：河川・水路の整備維持管理事務事業)	
2 提案事業期間	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで	
3 提案事業予算	948,260 円	
4 提案概要 (事業目的、内容等を400字以内でご記入ください。この欄の記載内容は、ホームページ等で公表します。)	<p>令和4・5年度の協働事業として「野川源流スクール」を実施しているが、本事業は単年度で目的を達成できるものではなく、発展的に継続して実施する必要がある。更に、昨年度の実施過程で各小学校からも継続・拡大実施が期待されている。</p> <p>そこで、市民の野川源流に対する知識と河川改修への理解を深めるため下記の事業を市と協働で行う。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1、野川源流スクールジュニア(小学生対象)</p> <p>1 野川源流に関する座学と散策</p> <p>2 国分寺エリアの野川の「地図」作り</p> <p>3 野川検定(ジュニア検定)の実施 (座学成果確認と野川への関心を高めるため、合否は問わず、自己採点とする)</p> <p>{主な内容}</p> <p>多自然川づくりへの知育</p> <p>・湧水・植生・水生生物・昆虫・外来種等</p> <p>・治水、防災面での課題(豪雨、地震対応等未整備)</p> <p>2、野川源流スクールシニア(高校生以上対象)</p> <p>1 講習会実施</p> <p>2 国分寺エリアの散策実施</p> <p>3 野川検定(シニア検定)の実施</p> <p>4 野川ボランティアガイドの認定</p>	
5 添付書類	<input type="checkbox"/> 提案書(2号様式)1&2 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書(3号様式) <input type="checkbox"/> 団体概要書(4号様式) <input type="checkbox"/> 定款又は規約	
	<input type="checkbox"/> 会員名簿 <input type="checkbox"/> 予算・決算関係書類 <input type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input type="checkbox"/> その他()	

1 提案事業名	国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため「野川源流スクール」（自慢できる源流のまちへ）開講 事業
2 事業の目的 （解決すべき社会問題・地域課題、事業の意義や必要性について）	東京都「野川整備計画」の早期実現への気運醸成を図る。 国分寺に一級河川野川の源流が、存在することさえ知られていない現状を早急に改善する。 又、豪雨対応が遅れている現実を認識し、防災意識の高揚を図ると共に多自然川づくりの意義を浸透させることが急務である。 そこで、現状と課題を実践的に学ぶため、「野川源流スクール」を開講する。
3 事業の内容 （事業の目的を達成するために何をするか）	野川の存在と未整備の現実を実践的に、広めるため 小学校の授業で取り上げ、親である大人の理解も進める。 ①野川源流スクール（ジュニア・シニア）での座学・講習会と、散策 ・国分寺エリアの野川（1.75 km）を対象 ・ジュニアは、座学、散策、野川源流の「地図」作り ・シニアは、講習会と散策 ・日立中央研究所大池の見学を検討 ②「野川検定」の実施 ・教本と検定問題の作成 ・「シニア」講習会と検定 （「ジュニア」は、自己採点とし、合否は問わない） ③「ボランティアガイド」の認定・登録（シニア）
4 事業計画 （事業の実施スケジュール）	令和6年 1、野川源流スクールジュニア ・令和6年4月～5月 各学校との日程調整 ・令和6年4月～5月 座学の内容の整理と講師決定及び散策ルートの決定 ・令和6年4月～6月 座学用教本の作成 ・令和6年5月～6月 野川検定（ジュニア検定）問題作成 ・令和6年6月～12月 座学、散策、「地図」づくり実施 野川検定（ジュニア検定）の実施 2、野川源流スクールシニア ・令和6年5月～9月 講習会の内容整理と講師選定 ・令和6年5月～9月 講習会用教本の作成 野川検定（シニア検定）の問題作成 ・令和6年10月～ 講習会、散策、検定、「ボランティアガイド」の認定・登録の実施 ・令和6年11月～ 日立中央研究所大池の見学を検討
5 目標値 （事業期間で達成する目標）	1 「野川源流スクールジュニア」の市内小学校4校（4年生450名）での実施 2 「野川源流スクールシニア」の講習会・散策と検定を2回（60名）実施 3 「ボランティアガイド」認定・登録者 40名

6 事業の対象 (地域, 具体的対象者, 対象総人数等)	「野川源流スクールジュニア」は、小学生4年生450名 (市内小学校は一小、三小、四小、七小を予定) 「野川源流スクールシニア」は、市民向けに 講習会・散策・検定を、各2回実施
7 事業の実施場所	1 座学・ジュニア検定は、市内小学校(一小・三小・四小・七小) 2 散策は、市内野川周辺 3 講習会・シニア検定は、市内公共施設
8 役割分担 (具体的に)	<p><提案団体が担う役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教本の作成 ・プログラムの企画・コーディネート ・座学講師の確保及び講習会講師の選定 ・散策の実施 ・検定(ジュニア・シニア)問題の作成 ・検定(ジュニア・シニア)の実施 <p><市が担う役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・座学及び講習会講師の選定(協議) ・プログラムの企画・コーディネート(協議) ・講習会・検定場所の確保 ・ジュニア・シニア各教本・検定問題の確認 ・広報(参加者の募集) ・「野川ボランティアガイド」の認定・登録とスキルアップ・活用
9 目標が達成された状態	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイドが十分確保され、レベルアップが図られている。 ・ボランティアガイドを中心にして、「まちづくりと野川に関する懇談会」の拡大され充実はかかれている。 ・野川に対する関心が深まり、「野川整備計画」の早期実現の気運が更に高まっている。
10 市と協働する意義及び必要性、協働による相乗効果	<p>「野川整備計画」の早期実現は、市を挙げての積年の取組課題であり、市民の願いでもある。その為に気運醸成は必須の課題である。</p> <p>本事業は、正に協働事業の特性を活かせるものである。</p> <p>加えて小学生に対する訴求は、将来の市民の野川への認識を深める事ができる。</p> <p>更に、小学校への授業としての実施とボランティアガイドの認定・登録は、市との協働が必須である。</p> <p>また、本事業により、市の歴史や環境への市民の認識高揚の効果が期待される。</p>
11 事業実施後の展開 (成果の活用方法又は、提案団体の自主的な活動展開等)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業が、NPOと市が手を携えながら協働事業として定着し、「野川源流スクール」が、環境教育・まちづくりへの市民参加のきっかけともなる。 ・NPOとしても、継続的な課題として取り組んでいきたい。 ・本事業により、「野川源流スクール」の散策案内者・講師陣の養成が進み、「野川源流スクール」の循環的拡大が図れる。

令和5年度募集 提案型協働事業 収支予算書


(収入の部)										
大項目	中項目	内訳						中項目計	大項目計	
委託費		委託費	948,260 円						948,260 円	948,260 円
			円						円	円
			円						円	円
合 計										948,260 円
(支出の部)										
大項目	中項目	内訳						中項目計	大項目計	
人件費	野川源流スクール(ジュニア)事業	講座企画	1,320 円x	3.0 Hx	3 人x	3 回=	35,640 円	円	608,160 円	
		学校との交渉	1,120 円x	2.0 Hx	2 人x	8 回=	35,840 円	円		
		講座(座学)実施(4校計15組)	1,320 円x	1.0 Hx	2 人x	15 回=	39,600 円	円		
		教本作成	1,320 円x	4.0 Hx	3 人x	3 回=	47,520 円	円		
		検定問題策定	1,120 円x	2.0 Hx	3 人x	2 回=	13,440 円	円		
		検定・地図作り指導	1,120 円x	2.0 Hx	2 人x	20 回=	89,600 円	円		
		散策(コース設計含む)	1,120 円x	2.0 Hx	2 人x	20 回=	89,600 円	円		
		統括(全体調整)	1,320 円x	2.0 Hx	2 人x	4 回=	21,120 円	372,360 円		
		野川源流スクール(シニア)事業	講座企画	1,320 円x	3.0 Hx	3 人x	3 回=	35,640 円		円
	広報(募集活動等)		1,120 円x	3.0 Hx	3 人x	2 回=	20,160 円	円		
	講座実施		1,120 円x	3.0 Hx	4 人x	2 回=	26,880 円	円		
	教本作成		1,320 円x	4.0 Hx	4 人x	3 回=	63,360 円	円		
	検定問題策定		1,120 円x	3.0 Hx	2 人x	2 回=	13,440 円	円		
	散策(コース設計含む)		1,120 円x	3.0 Hx	6 人x	3 回=	60,480 円	円		
	統括(全体調整)		1,320 円x	3.0 Hx	2 人x	2 回=	15,840 円	235,800 円		
	報償費		講座講師謝礼(シニア向け)	講師謝礼	13,000 円x	2.0 Hx	1 人x	2 回=	52,000 円	円
				円x	Hx	人x	回=	0 円	円	
		円x		Hx	人x	回=	0 円	52,000 円		
印刷製本費		教本(ジュニア向け)印刷	80 円x	450 冊x	=	36,000 円	円	166,500 円		
		ガリバー地図	400 円x	130 枚	1 回=	52,000 円	円			
		シニア向け講座周知チラシ	14 円x	2,000 枚	2 回=	56,000 円	円			
		教本(シニア向け)	150 円x	150 冊x	=	22,500 円	166,500 円			
消耗品費		印刷用紙(A4 1箱)	2,800 円	2 箱	=	5,600 円	5,600 円	35,600 円		
		プリンターインク	5,000 円	6 箱	=	30,000 円	30,000 円			
通信運搬費						円	円	円		
旅費交通費						円	円	円		
保険料		賠償責任	1,500 円x	1 日	2 回=	3,000 円	6,000 円	6,000 円		
		障害保険	1,500 円x	1 日	2 回=	3,000 円	円			
備品借上げ料						円	円	円		
賃借料						円	円	円		
直接経費計								円	868,260 円	
諸経費		直接経費 868,260円X10%=86,826円 以下の80,000円を計上 (報告書作成業務人件費、交通費、電話代、ガソリン代等)						円	80,000 円	
合 計		(消費税含む)							948,260 円	

様式第4号（市民活動団体提案事業）

団 体 概 要 書

※ 枠の大きさは、字数制限を表すものではありません。枠を広げて必要な事項を記入してください。
ただし、簡潔に分かりやすく記入してください。

団体の名称	(フリガナ) マチヅクリサポートコクブンジ		
	NPO 法人 まちづくりサポート国分寺		
所在地	〒185-0033 国分寺市内藤1丁目5番地38		
設立年月日	平成20年 1月29日		
会員の状況	正会員数 14人 ・団体 (内国分寺市民 12人)	年会費	3,000円
	賛助会員数 人 団体	年会費	
活動目的	この法人は、広く一般市民を対象として、国分寺市まちづくり条例及び国分寺市環境基本条例に則した、市民と行政とのまちづくりを支援するため、まちづくりに関する情報提供・相談・支援等を行い、住み続けたいまちふるさと国分寺の実現に寄与することを目的とする。		
活動内容・活動実績 (既に協働による委託事業等の実績がある場合には、委託事業名、委託契約先名、委託時期を記入して下さい。)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体支援 ・国分寺百景の展示・公開 ・環境授業の支援（九小、五小、二中） ・街歩きの出張講座（座学と街歩き） ・公募型協働事業「国分寺市職員 NPO 派遣事業受託」 ・市民フェスティバルの参加 ・冊子「国分寺の新田物語」刊行販売 		
ホームページ	http://www.machisapo-kokubunji.jp		

担当者連絡先			

特定非営利活動法人まちづくりサポート国分寺定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人まちづくりサポート国分寺という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都国分寺市内藤一丁目5番地38に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、広く一般市民を対象として、国分寺市まちづくり条例及び国分寺市環境基本条例に則した、市民と行政との協働によるまちづくりを支援するため、まちづくりに関する情報提供・相談・支援等を行い、住み続けたいまちふるさと国分寺の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 環境保全を図る活動
- (3) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) まちづくり及び都市計画等に関する情報の収集・提供事業
 - ① まちづくり及び都市計画に関する情報の収集・提供
 - ② 環境に関する情報の収集・提供
- (2) まちづくり及び都市計画に関する調査・研究・提案事業
- (3) まちづくりに関する相談・支援事業
- (4) 地方公共団体等からのまちづくりに関する業務の受託事業
- (5) まちづくりに関する普及啓発事業
 - ① 機関紙、情報誌の発行
 - ② イベント等の開催

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法という。」）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して賛助するために入会した個人と団体

(入 会)

第7条 会員の入会については、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄官庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解 任)

第18条 役員が次の各号の一該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種 別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の機能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 会員の除名

(4) 事業計画及び収支予算並びにその変更

- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）
- (8) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 解散における残余財産の帰属
- (10) その他運営に関する重要事項

（総会の開催）

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

（総会の招集）

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

（総会の定足数）

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

（総会の議決）

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）

第28条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 やむをえない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、そ

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第49条 予算を持って定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解 散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠乏
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合 併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第9章 事務局

の数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) 入会金及び会費の額

(4) 事務局の組織及び運営

(5) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の議事録)

第 37 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(資産の構成)

第 38 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

(資産の区分)

第 39 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第 40 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第 42 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計の1種とする。

(事業年度)

第 43 条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第 46 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

(事務局の設置)

第 55 条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第 56 条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第 57 条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 10 章 雑 則

(細 則)

第 58 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1 この定款は、平成 21 年 3 月 26 日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	藤井 健史
副理事長	須崎 英夫
理 事	高橋 和雄
理 事	富田 潔
理 事	本田 久幸
理 事	龍神 瑞穂
理 事	保坂 光枝
理 事	萩本 秋彦
監 事	新保 直樹

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 20 年 5 月 31 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第 43 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 20 年 3 月 31 日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員	(個人、団体)	1, 000 円
(2) 年会費	正会員	(個人、団体)	3, 000 円
	賛助会員	(個人、団体) 1 口	10, 000 円 (1 口以上)

令和4年度収支決算報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

収入の部		支出の部		
項目	金額	項目	細目	支出額
年会費 12名×3000円	36,000	まちづくりサポート国分寺の 管理運営	HP運営	23,553
			通信運搬費	3,372
			収入印紙代	400
			消耗品費	3,495
			慶弔費	12,500
事業収入	620,500		保険料	6,082
小 計			49,402	
環境保全に関する情報の 収集と提供			0	
他収入	6,000 3,000 7	まちづくりに関する普及・啓発	活動費	30,668
・小冊子販売(20部)			出張講座	5,000
・雑収入			市民活動フェスティバル	10,565
・銀行利子			協働事業	633,341
			印刷費	430
令和4年度 収入額	670,507	令和4年度支出計	小 計	680,004
令和3年度繰越額	588,781	令和4年度 繰越 金		729,406
収入 合 計	1,259,288	支出 合 計		529,882
				1,259,288

令和5年度収支予算計画(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位:円

Ⅰ. 収入

費 目	予算額
会費 3,000X12	36,000
雑収入	10,000
市より協働事業収入	668,500
前年度繰越金	529,882
合計	1,244,382

Ⅱ. 支出

項目	細目	予算額	備考
1. まちづくりサポート 国分寺の管理・運営	通信運搬費	5,000	事業所保険
	消耗品等	3,000	
	慶弔費	10,000	
	ホームページの更新	30,000	
	印刷製本費	1,000	
	保険料	6,000	
	計	55,000	
2. 環境保全に関する情 の収集と提供	環境関係の資料収集および提供	2,000	
3. まちづくりに関する 普及啓発	活動費	30,000	
	出張講座	5,000	
	協働事業	600,000	
	市民活動フェスティバル及びぶんぶんウォーク 参加	15,000	
	計	650,000	
4. 予備費		10,000	
合 計		717,000	

Ⅲ. 次年度への繰越見込額

繰越額	527,382
-----	---------